

カナダ金融政策（2021年4月）

景気回復の進展を反映して国債買い入れペースを縮小

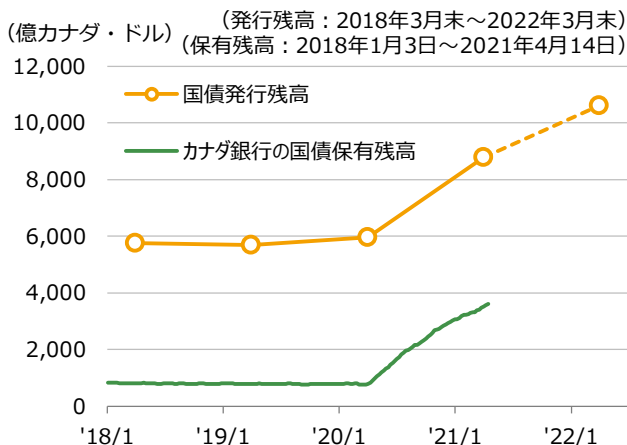
2021年4月22日

国債買い入れは来年前半までに終了し、早ければ来年中の利上げ開始も

カナダ銀行は4月21日（現地）、市場予想通り政策金利を0.25%に据え置き、QE（量的緩和）プログラムを調整すると発表しました。具体的には、これまでの「週最低40億カナダ・ドルのペースで国債を買い入れる」から「週30億カナダ・ドルのペースで保有残高が拡大するよう国債を買い入れる」となり、買い入れペースが縮小されます。カナダ銀行は、今回の調整は景気回復の進展を反映させたものだとして説明した一方、今後の展開については経済状況次第だと強調しています。もっとも、新型コロナウイルスのワクチンが十分に普及し、経済の先行き不確実性が後退すると見込まれる年後半には、国債買い入れペースが一段と縮小され、遅くとも来年前半に新規の買い入れは終了する可能性が高いと考えられます。

もう一つ重要な点は、経済見通しが上方修正され、経済の弛みが吸収される時期の予測がこれまでの「2023年前半」から「2022年後半」に前倒しされたことです。カナダ銀行は政策金利のフォワードガイダンスを「2%のインフレ目標が持続的に達成されるために、経済の弛みが吸収されるまで政策金利を据え置く」としているため、2022年後半には利上げの条件が整う見通しになりました。経済の弛みが吸収されても即座に利上げすることを意味しないとマクレム総裁は念押ししていますが、いずれにしても主要先進国の中でいち早く量的緩和の終了と利上げに向かう可能性が高く、向こう数年はカナダの長期金利やカナダ・ドル円に上昇圧力がかかりやすい状況が続くと考えられます。

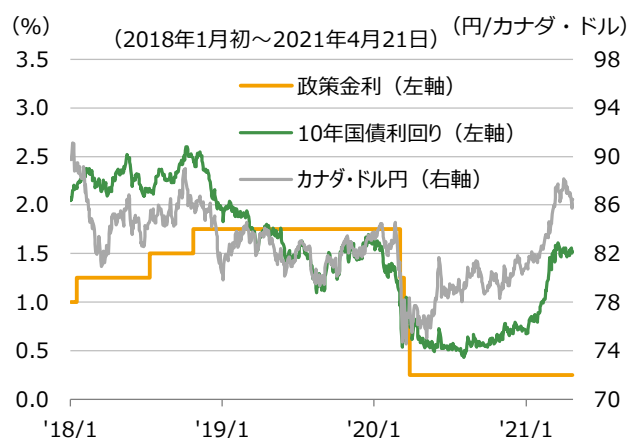
国債発行残高とカナダ銀行の国債保有残高



※国庫短期証券と外貨建債券を除く
※国債発行残高の2022年3月末は2021年4月19日にカナダ政府が発表した2021年度予算案での予測

（出所）カナダ政府、カナダ銀行

金利と為替



※政策金利は決定日ベース

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】